新潟県　新潟県

令和8年度 新潟県産農林水産物 トライアル輸出 参加事業者募集案内

伴走支援費用	対象事業者・品目	募集枠数
受託事業者による支援費：無料 （自己負担：サンプル代・国内送料等） ※新潟県委託事業として実施	・県内に所在する生産者、食品加工業者、蔵元、集出荷事業者、輸出商社等 ・米、青果物、水産物、日本酒、食品	合計：最大 延べ10枠程度 ・台湾（3枠）/ シンガポール（3枠） ・アメリカ（4枠）

1. 事業の目的と伴走支援の特長

新潟県では、県産農林水産物・食品の海外輸出品目拡大に向け、輸出に関心のある県内事業者の皆様を対象に、海外市場への「直接輸出（自社名義での取引）」を試行・実践する伴走支援プログラムを実施いたします。
商社任せの受動的な取引から脱却し、専門家のサポートのもとで実際に見積策定・バイヤー商談・出荷書類準備・現地トライアル販売を経験することで、事業終了後も自社で輸出を継続できるノウハウ獲得（自走化）を目指します。



2. 対象国・地域および募集枠数の考え方　※複数国・地域の重複応募可能

対象国・地域	募集枠数	対象国の位置付けと支援の狙い
アメリカ	4枠	【直接輸出の経験者・新規開拓向け】※初心者も応募可能 輸入規制（FDA登録・Prior Notice・HACCP等）への適合を確認し、 需要が高まる米国市場で の新規開拓・規模拡大を図ります。
台湾	3枠	【直接輸出の初心者歓迎！】 親日的で日本食需要が極めて高い市場。華語での価格・規格交渉を専門家がサポートし、 テストマーケティングを実施します。
シンガポール	3枠	【直接輸出の初心者歓迎！】 東南アジアのハブ拠点。現地の小売店・飲食店でのトライアル販売を通じて、 現地消費者・料理人からの生の評価を収集します。

3. 12週間の個別伴走支援プロセス（全6ステップ・計10時間/枠）

	個別伴走支援の実施内容	成果物・作成資料
Step 1（1〜2週） 市場説明・課題診断	対象国の各種規制・原材料・成分適合性の確認をします。 課題診断票を作成し、課題を抽出いたします。	課題診断票
Step 2（3〜4週） 商品シート・採算設計	英語/繁体字での商品シートを作成します。 試験・通常ロットの2案見積・事業計画を策定いたします。	商品シート 2案見積書・計画
Step 3（5〜6週） バイヤー商談・条件交渉	実売成果・評価の分析を行います。 補助なし（通常採算）での継続取引に向けた改善提案を策定いたします。	商談記録シート
Step 4（7〜8週） 受注判断・出荷手配	商談結果に基づく受注判定、インボイス等の出荷書類作成、 物流・温度帯の手配をいたします。	受注判断書 輸出出荷書類
Step 5（9〜10週） 現地実売・評価回収	現地小売店でのテスト販売（7〜14日）や飲食店での調理テスト・バイヤー評価を回収いたします。	実売データ バイヤー評価票
Step 6（11〜12週） 販売分析・次回計画	海外バイヤーとの個別商談を設定いたします。（各枠3件） 通訳・交渉補助・記録のデータ化をし、共有いたします。	個別分析報告書 通常採算表

新潟県　うまいに、まっすぐ。新潟県

4. 応募要件および対象事業者・対象商材

【対象事業者】
新潟県内に本社または主要事業所を置く生産者・農業法人、食品製造・加工業者、蔵元、集出荷事業者、輸出商社、関係団体（JA、酒造組合等）。
【対象商材】
新潟県産農林水産物（米、果実、野菜、畜産物、きのこ類等）及びその加工品（パックご飯、米粉、米菓、果汁、日本酒・酒類等食品全般）
【参加条件】
①海外直接輸出への意欲があること
②個別伴走支援（面談全6回）に経営層または専任担当者が継続参加できること。

5. 参加事業者の選考基準（応募多数の場合）

輸入実現性、輸出へ対する意欲などの評価項目に基づき選考を行います。

6. 事前説明会のご案内（対面 & オンライン開催）

本事業の支援内容や応募手続きについて詳しくご説明する事前説明会を開催いたします。ぜひご参加ください。
【対面説明会】**日時：11月20日(金)15:00開会予定** / 会場：新潟県自治会館本館 401会議室(新潟市中央区新光町4-1)
【オンライン説明会】**日時：11月25日(水)予定** / 質疑応答対応・アーカイブ配信・資料送付あり

7. 事業全体の実施スケジュール

時期・日程	実施内容・マイルストーン	主な完了目標
11月20日、11月25日	対面説明会（1回）・オンライン説明会（1回）開催	説明会開催
11月 27日	参加事業者募集締切、参加事業者確定	採択事業者決定
11月下旬～12月12日	初期診断・商談シート策定・2案見積作成・年内の主要商談実行	年内主要商談完了
2月上旬	書類手配・発送・現地トライアル販売（店頭・外食・卸）完了	2/5 実売テスト完了
2月中旬	実売データ・バイヤー評価データの分析、個別結果返却	2/19 結果返却
3月初週(予定)	最終成果報告書納品、成果共有会の開催	3 /10完了

8. 応募手続き・お問い合わせ窓口

【応募方法】
専用Web申込フォーム（Googleフォーム）よりお申し込みください。
【受託事業者・お問い合わせ窓口】
株式会社 Japan Navi （〒150-0044 東京都渋谷区円山町5-5 Navi渋谷V 3階）
・監督者（国外対応）： 齊藤 博基 （海外バイヤー・規制統括） / ・主担当（国内対応）： 小林 虹胡
TEL： 03-5050-4304 / E-mail： n-kobayashi@japan-navi-group.co.jp

▲応募はこちらから

JAPAN NAVI
valuable information for all visitors

Japan Naviについて

2016年創業。シンガポールで邦人向けメディアとして創業し、現在は日本、アメリカ、シンガポール、台湾、オーストラリアを拠点に
自治体向けコンサルティング事業、地域商社事業、インバウンド事業、海外プロモーション事業などを展開しています。

日本　青森・東京・長野・福岡
海外　シンガポール・台湾・アメリカ(LA)
オーストラリア